

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社シーエスロジネット
【英訳名】	CS LOGINET INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金岡 正光
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区舟戸町2番37号
【電話番号】	(052)354-7788(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理担当 金岡 昭光
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区舟戸町2番37号
【電話番号】	(052)354-7797(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理担当 金岡 昭光
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期連結 累計期間	第28期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間	第28期 第3四半期連結 会計期間	第27期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	11,679,567	12,545,100	4,761,952	4,434,285	15,718,365
経常利益(千円)	143,447	265,393	57,144	66,848	197,372
四半期(当期)純利益又は損失 ( ) (千円)	50,908	145,880	14,260	33,137	236,910
純資産額(千円)	-	-	3,674,255	3,578,595	3,407,360
総資産額(千円)	-	-	7,138,954	7,006,389	7,092,721
1株当たり純資産額(円)	-	-	744.59	733.38	690.50
1株当たり四半期(当期)純利益 又は損失( )金額(円)	10.28	29.70	2.88	6.79	47.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	51.5	51.1	48.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	157,384	78,859	-	-	36,801
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	231,022	296,284	-	-	260,724
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	214,749	159,642	-	-	239,792
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	876,012	798,772	1,015,800
従業員数(人)	-	-	123	110	118

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	110	(81)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は当第3四半期連結会計期間平均雇用人員数（1日8時間換算）を（ ）内に外書で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	80	(81)
---------	----	------

(注) 従業員数は就業人員（社外から当社への出向社員を含む）であり、臨時従業員数は当第3四半期会計期間平均雇用人員数（1日8時間換算）を（ ）内に外書で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1)仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		前年同四半期比(%)
	主要商品	金額(千円)	
音楽映像ソフト		2,530,073	5.4
コンシューマーゲーム		1,230,534	4.0
関連商品		106,587	38.8
その他		84,514	12.1
卸売事業計		3,951,709	4.3
小売事業計		102,243	1.1
合計		4,053,953	4.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2)販売実績

当第3四半期連結会計期間における商品販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		前年同四半期比(%)
	主要商品	金額(千円)	
音楽映像ソフト		2,674,313	10.7
コンシューマーゲーム		1,283,426	4.3
関連商品		152,070	7.4
その他		176,555	20.2
卸売事業計		4,286,365	7.0
小売事業計		147,919	3.6
合計		4,434,285	6.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ゲオサプライ	901,655	18.9	910,536	20.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に持ち直しが見られたものの、企業収益の低迷や設備投資の抑制、雇用の悪化が続くなど、先行き不透明感から、消費市場は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社の事業領域のうち、映像ソフト市場におきましては、景気が停滞するなか、平成21年の年間映画興業収入は邦画・洋画ともに前年を上回り、エコポイントの導入による薄型大画面テレビと、P S 3を含めたブルーレイディスク・プレイヤーの普及に伴い、ブルーレイ対応ソフトの生産高が増加するなど、堅調に推移いたしました。

音楽ソフト市場は、市場をリードするヒット作品が少なかったことから、携帯電話向けに拡大してきた音楽配信市場の伸びも鈍化し、C D市場を含め、厳しい状況が続きました。また、違法音楽配信が蔓延するなか、サイト運営者に限らず、一般消費者がダウンロードすることも禁止する改正著作権法が平成22年1月1日から施行され、エンドユーザーへの啓蒙を含め、今後の動向が注目されます。

コンシューマーゲーム市場は、P S 3ゲーム機本体の価格引き下げと、年末にP S 3対応の人気ソフトが発売されるなど、一部活況を呈したものの、携帯型ゲーム機の伸びが頭打ちとなったことや、景気低迷の影響から全体としては厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社は、音楽映像ソフト市場におけるシェアを確保すべくレンタル用C Dの卸売販売を主たる事業とする株式会社トライ（以下「トライ」）の株式の全部を平成21年6月16日付けで株式会社星光堂（本社東京都豊島区）から買い受け、子会社化いたしました。これにより、平成20年7月に子会社化した株式会社ハブ・ア・グッド（以下「ハブ・ア・グッド」）を含め、当社グループ全体の経営効率の向上に努めました。

なお、グループ全体の経営資源の有効活用と業務の効率化を目的に事業再編に取り組み、平成22年1月1日付けをもって、ハブ・ア・グッドの事業の全部をトライに譲渡し、同日付でハブ・ア・グッドの商号を株式会社エイチエージャー（以下「エイチエージャー」）に、トライの商号を株式会社ハブ・ア・グッド（以下「新ハブ・ア・グッド」）にそれぞれ変更いたしました。また、当該子会社2社を一本化するため、新ハブ・ア・グッドを存続させ、エイチエージャーを解散し、清算することといたしました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高が4,434百万円と前年同期比で6.9%減少したものの、業務効率の改善等のローコスト・マネジメントを推進したことにより、営業利益は前年同期比3.6%増の58百万円、経常利益は前年同期比17.0%増の66百万円、当四半期純利益は前年同期比2.32倍の33百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 卸売事業

##### イ．音楽映像ソフト

当部門の売上高は、トライの売上高が加わったものの、厳しい状況が続く音楽ソフト市場の影響を受け、前年同期比10.7%減の2,674百万円となりました。

##### ロ．コンシューマーゲーム

当部門の売上高は、P S 3本体の価格引き下げによる販売台数の増加と、P S 3対応の人気ソフトが発売されたことなどから、前年同期比4.3%増の1,283百万円となりました。

##### ハ．関連商品

当部門の売上高は、C D - R、D V D - R等の記録メディアに替わる新たな商材の販売に取り組んだものの、記録メディア市場の縮小の影響を受け、前年同期比7.4%減の152百万円となりました。

##### ニ．その他

当部門の売上高は、ゲーム・映像ソフトメーカーの物流受託業務を行うT P L事業において、受託先が一部減少したことから、前年同期比20.2%減の176百万円となりました。

以上により、卸売事業全体の売上高は、前年同期比7.0%減の4,286百万円となりました。

#### 小売事業

当部門の売上高は、景気停滞の影響により、C D、ゲームソフトの販売がふるわず、前年同期比3.6%減の147百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前四半期純利益が63百万円となり、仕入債務の増加及び短期借入金の増加に伴う資金の増加があったものの、売上債権の増加による資金の減少により、前年同四半期連結会計期間末に比べ77百万円減少した、798百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益63百万円に対し、仕入債務の増加額361百万円による資金の増加があったものの、売上債権の増加額582百万円、法人税等の支払額118百万円による資金の減少等があり、前年同四半期連結会計期間に比べ319百万円減少した、368百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入51百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出70百万円等により、前年同四半期連結会計期間に比べ1百万円増加した、19百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額300百万円等により、前年同四半期連結会計期間に比べ377百万円増加した、247百万円の収入となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、支出額は前年同四半期連結会計期間に比べ60百万円減少しているものの、現金及び現金同等物の期首残高が少なかったことにより、前年同四半期連結会計期間末に比べ77百万円減少した、798百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,030,000
計	21,030,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,257,950	5,257,950	(株)大阪証券取引所 (ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	5,257,950	5,257,950	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	5,257,950	-	598,510	-	544,864

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 378,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,872,000	4,872	同上
単元未満株式	普通株式 7,950	-	同上
発行済株式総数	5,257,950	-	-
総株主の議決権	-	4,872	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーエスロジネット	名古屋市中川区 舟戸町2番37号	378,000	-	378,000	7.19
計	-	378,000	-	378,000	7.19

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	185	212	230	265	261	240	230	230	234
最低(円)	172	187	202	225	230	224	225	210	212

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	946,294	1,227,519
受取手形及び売掛金	2,356,205	2,072,265
有価証券	50,351	50,250
たな卸資産	<sup>2</sup> 762,599	<sup>2</sup> 1,166,710
その他	104,257	73,579
貸倒引当金	7,528	6,297
流動資産合計	4,212,180	4,584,027
固定資産		
有形固定資産	<sup>1</sup> 498,330	<sup>1</sup> 510,128
無形固定資産	140,192	112,700
投資その他の資産		
敷金及び保証金	934,388	788,851
その他	1,224,910	1,101,087
貸倒引当金	3,613	4,074
投資その他の資産合計	2,155,685	1,885,864
固定資産合計	2,794,208	2,508,693
資産合計	7,006,389	7,092,721
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,977,764	2,365,659
短期借入金	300,000	-
未払法人税等	23,831	48,990
賞与引当金	26,650	53,505
その他	260,425	278,168
流動負債合計	2,588,671	2,746,322
固定負債		
長期借入金	389,312	478,018
退職給付引当金	30,386	34,167
役員退職慰労引当金	254,261	243,841
その他	165,162	183,012
固定負債合計	839,122	939,038
負債合計	3,427,793	3,685,361
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	598,510	598,510
資本剰余金	545,000	545,000
利益剰余金	2,716,989	2,595,782
自己株式	112,553	99,628
株主資本合計	3,747,947	3,639,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,475	9,521
土地再評価差額金	241,827	241,827
評価・換算差額等合計	169,352	232,305
純資産合計	3,578,595	3,407,360
負債純資産合計	7,006,389	7,092,721

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	11,679,567	12,545,100
売上原価	10,305,175	11,078,946
売上総利益	1,374,392	1,466,153
販売費及び一般管理費	1,233,809	1,213,585
営業利益	140,582	252,567
営業外収益		
受取利息	9,512	6,691
その他	8,679	15,436
営業外収益合計	18,191	22,127
営業外費用		
支払利息	7,093	7,403
有価証券売却損	7,142	-
その他	1,090	1,897
営業外費用合計	15,326	9,301
経常利益	143,447	265,393
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,502	-
投資有価証券売却益	-	48,704
特別利益合計	1,502	48,704
特別損失		
投資有価証券評価損	17,528	27,920
その他	1,080	1,473
特別損失合計	18,608	29,394
税金等調整前四半期純利益	126,341	284,703
法人税、住民税及び事業税	30,156	132,772
法人税等調整額	45,276	6,051
法人税等合計	75,432	138,823
四半期純利益	50,908	145,880

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,761,952	4,434,285
売上原価	4,247,194	3,962,779
売上総利益	514,758	471,505
販売費及び一般管理費	458,231	412,966
営業利益	56,527	58,539
営業外収益		
受取利息	2,187	-
受取配当金	1,157	-
受取賃貸料	984	-
債務勘定整理益	-	4,159
その他	566	6,944
営業外収益合計	4,895	11,104
営業外費用		
支払利息	2,621	2,333
為替差損	963	-
その他	693	461
営業外費用合計	4,278	2,795
経常利益	57,144	66,848
特別損失		
投資有価証券評価損	5,062	2,107
リース解約損	-	960
その他	1,080	56
特別損失合計	6,142	3,123
税金等調整前四半期純利益	51,001	63,724
法人税、住民税及び事業税	12,294	16,611
法人税等調整額	24,446	13,975
法人税等合計	36,740	30,586
四半期純利益	14,260	33,137

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	126,341	284,703
減価償却費	31,828	30,691
のれん償却額	39,093	16,616
投資有価証券評価損益(は益)	17,528	27,920
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,395	7,291
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,577	10,419
賞与引当金の増減額(は減少)	41,913	27,919
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,075	1,173
受取利息及び受取配当金	12,608	9,892
支払利息	7,093	7,403
為替差損益(は益)	984	1,525
投資有価証券売却損益(は益)	-	48,704
有価証券売却損益(は益)	7,142	742
固定資産売却損益(は益)	-	31
固定資産除却損	1,080	481
売上債権の増減額(は増加)	345,467	103,888
たな卸資産の増減額(は増加)	290,743	463,106
その他の資産の増減額(は増加)	147,622	13,469
破産更生債権等の増減額(は増加)	74	2,454
仕入債務の増減額(は減少)	320,547	528,189
未払消費税等の増減額(は減少)	1,351	2,236
その他の負債の増減額(は減少)	7,554	17,100
預り保証金の増減額(は減少)	7,150	19,391
差入保証金の増減額(は増加)	41,000	17,389
小計	5,020	79,378
利息及び配当金の受取額	11,884	9,967
利息の支払額	6,896	7,039
法人税等の支払額	167,393	161,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,384	78,859

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	7,208	11,703
定期預金の払戻による収入	-	75,800
有形固定資産の取得による支出	15,807	14,033
有形固定資産の売却による収入	-	1
長期前払費用の取得による支出	713	113
無形固定資産の取得による支出	26,863	31,047
有価証券の取得による支出	49,860	-
有価証券の売却による収入	49,860	-
投資有価証券の取得による支出	96,077	105,054
投資有価証券の売却による収入	90,668	35,680
貸付けによる支出	280	140
貸付金の回収による収入	730	730
敷金の回収による収入	2,002	5,497
敷金の差入による支出	1,234	75
投資その他の資産の増減額（は増加）	18,370	18,370
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	157,869	233,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	231,022	296,284
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	620,000	300,000
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	127,607	102,706
自己株式の取得による支出	5,328	12,925
自己株式の売却による収入	117	-
配当金の支払額	61,931	24,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	214,749	159,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	984	1,525
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	602,172	217,027
現金及び現金同等物の期首残高	1,478,185	1,015,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,876,012	1,798,772



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更                      (株)トライの株式を取得したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数                      4社</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	<p>第1四半期連結会計期間より新たに連結子会社となった株式会社トライの決算日は6月15日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3か月以内であるため、子会社の平成21年12月15日現在の四半期財務諸表を使用しております。なお、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表)	<p>前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「のれん」(当第3四半期連結会計期間55,081千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、当第3四半期連結会計期間より、無形固定資産に含めて表示しております。</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>前第3四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「受取利息」(当第3四半期連結会計期間2,120千円)は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前第3四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「受取配当金」(当第3四半期連結会計期間1,481千円)は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前第3四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当第3四半期連結会計期間728千円)は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p>
一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、235,086千円です。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、218,311千円です。
2.たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 760,840千円 原材料及び貯蔵品 1,759千円	2.たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 1,165,387千円 原材料及び貯蔵品 1,322千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び手当 392,281千円 賞与引当金繰入額 27,255千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,877千円 退職給付費用 8,649千円 貸倒引当金繰入額 2,577千円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び手当 388,533千円 賞与引当金繰入額 25,861千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,203千円 退職給付費用 9,756千円 貸倒引当金繰入額 1,454千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び手当 145,409千円 賞与引当金繰入額 27,255千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,097千円 退職給付費用 2,987千円 貸倒引当金繰入額 2,415千円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び手当 129,168千円 賞与引当金繰入額 25,861千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,748千円 退職給付費用 4,047千円 貸倒引当金繰入額 3,080千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,083,943	現金及び預金勘定 946,294
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 258,167	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 197,873
MMF・CRF 50,236	MMF・CRF 50,351
現金及び現金同等物 876,012	現金及び現金同等物 798,772

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,257千株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 378千株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	24,673	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,608,579	153,373	4,761,952		4,761,952
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		72	72	(72)	
計	4,608,579	153,445	4,762,024	(72)	4,761,952
営業利益	135,006	5,641	140,647	(84,120)	56,527

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,286,365	147,919	4,434,285	-	4,434,285
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	78	78	(78)	-
計	4,286,365	147,997	4,434,363	(78)	4,434,285
営業利益(又は営業損失)	154,222	(7,092)	147,130	(88,591)	58,539

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,228,514	451,052	11,679,567		11,679,567
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		199	199	(199)	
計	11,228,514	451,251	11,679,766	(199)	11,679,567
営業利益	367,437	11,821	379,259	(238,676)	140,582

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,115,462	429,637	12,545,100	-	12,545,100
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	218	218	(218)	-
計	12,115,462	429,856	12,545,319	(218)	12,545,100
営業利益(又は営業損失)	510,839	(8,594)	502,244	(249,676)	252,567

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
卸売事業	レンタル用CD、ビデオソフト(DVD)、コンシューマーゲーム(家庭用ゲーム機器、ゲームソフト等)、関連商品(CD-R、DVD-R等録音、録画用記録メディア、当社開発商品、備品等)、その他
小売事業	CD、ビデオソフト等のレンタル及び販売、並びにコンシューマーゲーム、DVDビデオソフトの販売、書籍の販売

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	733円38銭	1株当たり純資産額	690円50銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	10円28銭	1株当たり四半期純利益金額	29円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	50,908	145,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	50,908	145,880
期中平均株式数(千株)	4,953	4,912

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2円88銭	1株当たり四半期純利益金額	6円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	14,260	33,137
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	14,260	33,137
期中平均株式数(千株)	4,946	4,879

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間  
(自平成21年10月1日  
至平成21年12月31日)

株式取得による会社等の買収

当社は平成22年1月5日に、株式会社ムービーチャンネルの株式を取得し、子会社化いたしました。

目的

当社は、音楽映像ソフト、家庭用ゲーム機器・ソフト等の卸売販売を主たる事業としておりますが、映像コンテンツの衛星放送事業並びにインターネットを利用した配信事業を行うムービーチャンネルを子会社化することが、当社グループの事業領域の拡大並びに今後の当社グループの事業展開を進めるうえで重要な役割を果たすと判断いたしました。

株式取得の相手会社の名称等

商号 株式会社衛星劇場

代表者 久松 猛朗

所在地 東京都中央区築地四丁目1番1号

買収する会社の事業内容・規模

電気通信役務利用放送事業・インターネットを利用した映像コンテンツ配信事業

資本金 100,000千円

株式取得の時期

平成22年1月5日

取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得前の所有株式数 0株(所有割合 0%)

取得株式数 19,400株(取得価額242,500千円)

取得後の所有株式数 19,400株(所有割合 97%)

資金調達の方法

自己資金による

子会社の解散

1. 解散の理由

連結子会社である株式会社エイチエージャー(旧社名 株式会社ハブ・ア・グッド)は、音楽映像ソフトの卸売を主な事業としておりましたが、当社グループの経営資源の有効活用並びに業務の効率化を目的とする事業再編により、平成22年1月5日開催の株式会社エイチエージャーの株主総会において解散を決議いたしました。

2. 当該子会社の概要

(1) 名称 株式会社エイチエージャー

(2) 事業内容 レンタル用CDソフトの卸売業

(3) 持分比率 株式会社シーエスロジネット 100%

(4) 当該子会社の状況、負債総額

(平成21年12月31日現在)

資本金 100百万円

負債総額 923百万円

(5) 当該解散による会社の損失見込額

解散による損益への影響は軽微であります。

(6) 当該解散による営業活動等へ及ぼす重要な影響

当該子会社の解散による営業活動等への影響は軽微であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月3日

株式会社シーエスロジネット  
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 林 寛尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエスロジネットの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーエスロジネット及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社シーエスロジネット  
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 林 寛尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエスロジネットの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーエスロジネット及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月5日に、株式会社ムービーチャンネルの株式を取得し、子会社化した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、株式会社エイチエージャー(旧社名 株式会社ハブ・ア・グッド)は、平成22年1月5日開催の同社の株主総会において解散を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。